

令和7年度

予算（案）の概要



令和7（2025）年
岩見沢市

目 次

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1～18
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	19
2. 一般会計予算の概要	20
3. 性質別予算一覧	21
4. 建設費・除排雪経費	22
5. 市債の状況	23
6. 基金の状況	24
7. 各種財政指標	25
III. 主要・新規の事務事業	26～34

注： この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値・比率とその内訳の累計値とは単位の相違等により一致しない場合があります。

令和7年度は、近年の物価高騰等の影響や少子高齢社会の進行に伴う社会保障関連経費の増大など、当市を取り巻く財政環境が一層厳しさを増す中、第6期総合計画に掲げる将来の都市像である「人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市」の実現に向けて、「選択と集中」の視点のもと、様々な分野に効率的に予算配分しており、第3期総合戦略に基づく効果的な事業展開による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を推進し、将来世代が希望を持って暮らすことができる持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

第6期岩見沢市総合計画

将来の都市像を掲げた「まちづくりの羅針盤」となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

- 基本目標1（防災・防犯・地域コミュニティ）
- 基本目標2（健康・福祉・医療）
- 基本目標3（産業経済・交流）
- 基本目標4（子ども・子育て・教育・文化）
- 基本目標5（都市基盤・環境）
- 基本目標6（市民参画・行財政運営）

地域で支え合う 安全・安心なまち
 みんなが健康で 元気に暮らせるまち
 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち
 豊かな心と生きる力をはぐくむまち
 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち
 市民とともに創る 持続可能で自立したまち

第3期岩見沢市総合戦略

人口減少下においても成長を続けるスマートシティの構築を目指して、各分野における具体的な取組みについて横断的に定めています。

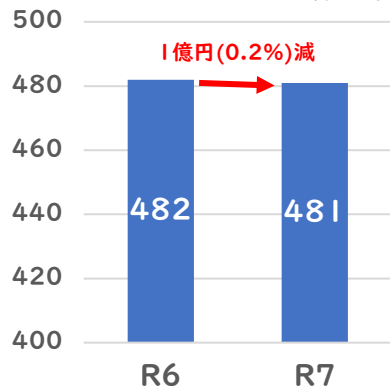
令和7年度の一般会計

予算規模 481億円

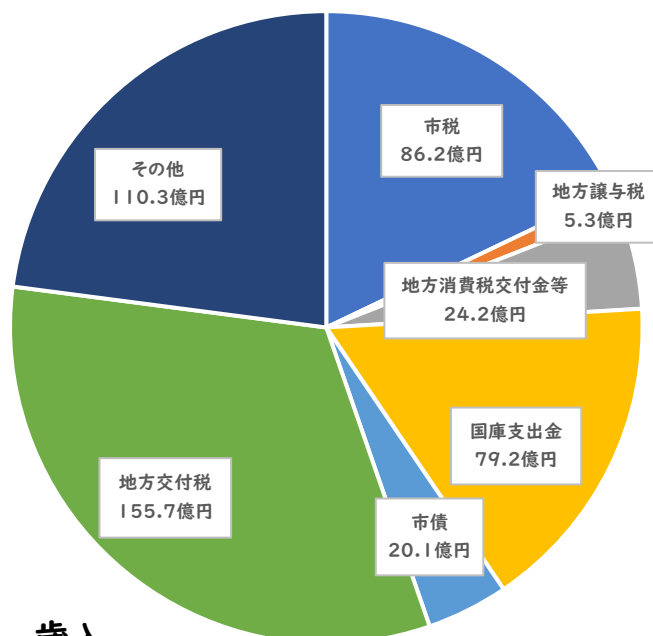
[前年比 1億円(0.2%)減]

一般会計当初予算額の比較

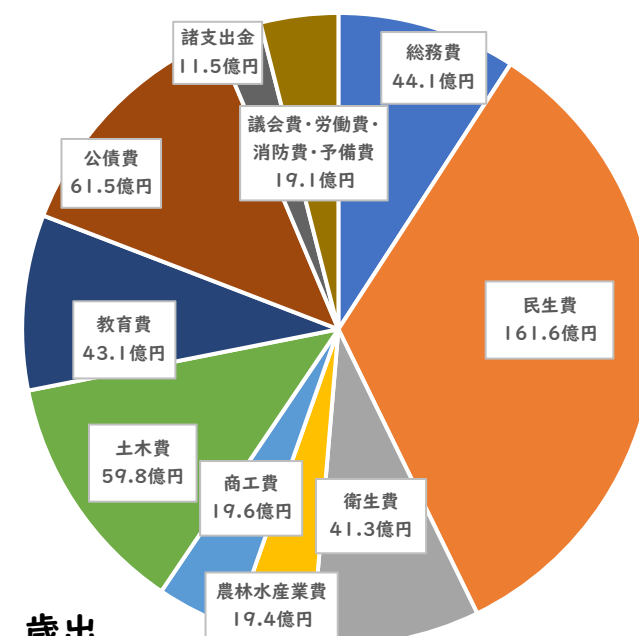
(単位:億円)



歳入



歳出



令和7年度予算(案)のポイント

防災対策事業

地域防災力の向上

災害に強いまちづくり



総務部防災対策室

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して、地域防災による防災・減災を推進するほか、情報発信手段の普及・啓発や備蓄品、防災資機材を整備し、有事に備えた取組みを推進します。

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

総合的な雪対策の推進

冬の暮らしの安全・安心の確保



「総合的な雪対策」の取組みとして、道路除排雪のほか、福祉施策と連携した豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業

地域コミュニティの活性化

まちづくり活動を支援

町会等が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体が主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを進めます。

市民環境部市民連携室



男女共同参画社会推進事業

男女共同参画社会の実現

男女共同参画の推進

中間見直しを行う「第3次いわみざわ男女共同参画実践プラン」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた女性の活躍推進をはじめ、DV防止や性の多様性への理解促進、生理の貧困問題への支援など、様々な取組みを総合的に推進します。

市民環境部市民連携室



迅速な道路除排雪

1回につき、1,000kmを超える除雪等を行っています。

車道除雪延長 965km
歩道除雪延長 141km
運搬排雪延長 90km

(令和7年度道路除排雪計画)



除排雪経費に係る当初予算額の推移



「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

総 総合戦略事業

1. 地域防災力の向上

- 総** 防災対策事業 3,169万円 1P
防災訓練や出前講座などを通じ、地域防災力の向上による防災・減災を推進します

2. 総合的な雪対策の推進

- 総** 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 2,800万円 2P
除雪困難な高齢者世帯等に対し「雪下ろし」「間口除雪」「定期排雪」等の助成を行います。

- 除排雪事業 16億9,660万円 3P
地域や事業者との連携による総合的な雪対策を推進します。

3. 消防・救急体制の充実

- 消防通信指令施設整備事業 9,999万円 4P
消防力の維持・強化のため、消防設備を計画的に更新します。
- 消防車両整備事業 6,941万円 5P
消防力の強化のため、消防車両を計画的に更新します。

4. 安全・安心な生活環境の確保

- 交通安全対策事業 1,588万円 6P
啓発・指導等の総合的な交通安全対策により、交通事故防止を推進します。

- 消費生活安定向上事業 676万円 7P
消費者センターを中心に相談・啓発等による安全安心な消費生活の確保に取り組みます。

- 市民の安全と安心を高める推進事業 241万円 8P
（**新規** 犯罪被害者等見舞金制度を導入）
災害、事故、犯罪等から市民の安全を確保するとともに、犯罪被害者等へ支援を行います。

5. 地域コミュニティの活性化

- 市民参画・協働のまちづくり推進事業 1,021万円 9P
市民の主体的な活動を支援することで、自主自立のまちづくりを推進します。

6. 男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画社会推進事業 348万円 10P
男女共同参画推進やDV防止、性の多様性に関する普及啓発に取り組みます。



ハラスメント防止セミナー
（男女共同参画社会推進事業）

基本目標2 みんなが健康で元気に暮らせるまち

予算(案)のポイント

令和7年度予算(案)のポイント

健康経営都市推進事業

健康づくりの推進

「人もまちも企業も元気で健康」な地域社会に向けて

市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」をテーマに、北海道大学COI-NEXTとの連携など産学官金が一体となって、げんき発見ドックや健康づくりの絵本配付、すこやか健康手帳アプリ等のデジタル技術を活用した取組みなど、様々な健康サービスを展開し、みんなが健康で元気に暮らせる健康経営都市の推進に取り組みます。



健康福祉部健康づくり推進課
情報政策部情報政策課

健康寿命延伸事業

健康づくりの推進

いつまでも健康で暮らせるように



健康ひろば等での各種健診や健康教室をはじめ、「健康ポイントアプリ」を活用した個人の健康づくり活動の支援など、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりに取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課

共生のまちづくり推進事業

障がい者福祉の充実

障がい者の相談支援体制の充実・強化

基幹相談支援センターを新たに設置し、障がい者等の多様なニーズに対応する包括的・専門的な相談支援体制を構築するとともに、バリアフリーの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会、学びの場の提供など、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進に取り組みます。



健康福祉部福祉課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療体制の充実

地域医療の充実に向けて



地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、北海道中央労災病院との経営統合により、医療資源の集約を図るとともに、新病院開院に向けた建設工事に着手します。

市立総合病院事務部管理課
市立総合病院事務部新病院整備室

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



岩見沢市3条西4丁目1
第2ポルタビル1階
開館時間 午前10時～午後5時
(日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

- 【開館日】血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。
- 【火曜日】健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)
- 【水曜日】音楽健康指導士によるシニアげんき体操教室の開催。
- 【木曜日】北大COIの日。介護予防体操など。
- 【随時】・フードデイ(年8回)健康な食事のレシピ紹介など
・離乳食教室(年4回)月齢に沿った離乳食の形や硬さを学ぶ教室
・すこやか健診やレディース健診など、各種の健康診断の実施

※いずれも無料です

イベント情報など「いわみざわ健康ひろば」の情報はこちら



市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。
誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

総 総合戦略事業

1.健康づくりの推進

●保健総務管理事業 2,251万円 11P
「いわみざわ健康ひろば」を中心に、気軽に健康相談等を受けられる環境づくりを進めます。

●健康寿命延伸事業 7,293万円 12P
健康教室や健診等の実施に加え、健康ポイントを活用した自発的な健康づくりを支援します。

総 健康経営都市推進事業 1,140万円 15P
産学官金が一体となって市民の健康を支える「健康コミュニティ」の取組みを推進します。

●疾病予防推進事業 1億9,655万円 16P
(**新規** 带状疱疹予防接種を実施)
各種予防接種や検診等を実施し、感染症の発生や蔓延を予防します。

●高齢者のげんきづくり支援事業 1,692万円 19P
町内会や老人クラブ等が実施する健康講座や敬老事業などの活動を支援します。

●【介護】地域支援事業 5億4,491万円 20P
(**新規** 訪問型サービスAを開始)
医療や介護、介護予防、生活支援を一体的に行う「地域包括ケアシステム」の取組みを推進します。



げんき発見ドック（健康経営都市推進事業）

2.高齢者福祉の充実

●高齢者・障がい者の見守り支援事業 492万円 17P
緊急時の通報対応のほか、民間の相談サービス等の利用に係る費用の一部を助成します。

●市民後見推進事業 1,320万円 18P
成年後見に係る相談支援や制度の普及啓発、市民後見人の養成や活動を支援します。



対象OS
15 以降



対象OS
10 以降



健康ポイントアプリ（健康寿命延伸事業）

3.障がい者福祉の充実

●障害者自立支援給付事業 32億4,236万円 21P
障がい者が自立した社会生活を送れるよう障害福祉サービス等の支援を行います。

●**総** 共生のまちづくり推進事業 1億4,563万円 22P
(**新規** 基幹相談支援センターを新設)
障がい者の日常生活支援やバリアフリーの推進、芸術を通じた理解促進に取り組みます。

4.地域福祉の推進

●社会福祉協議会運営補助事業 7,480万円 23P
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実に向けた補助を行います。

●民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 2,579万円 24P
地域福祉の推進を担う民生委員や児童委員の活動を支援します。

5.社会保障制度の適正な運営

●生活困窮者自立促進支援事業 2,738万円 25P
(**新規** 家計改善支援事業の実施)
生活困窮者の相談対応・自立支援のほか、生活困窮世帯の小・中学生の学習を支援します。

●生活保護運営事業(うち、被保護者健康管理支援事業) 317万円 26P
被保護者の生活習慣病の重症化予防と医療扶助費の適正化のため、保健指導等を実施します。

●【国保】特定健康診査等事業 6,919万円 27P
被保険者の生活習慣病予防や早期発見のため、特定健康診査や保健指導を実施します。

●【国保】保健衛生普及事業 3,456万円 28P
被保険者の疾病予防や健康増進のため、人間ドック等の助成、がん検診の無料化を実施します。

●【国保】データヘルス事業 1,216万円 29P
レセプトデータ等を活用した生活習慣病の重症化予防や保健指導等を行い、医療費の適正化を図ります。

6.地域医療体制の充実

●新市立総合病院建設事業 49億1,745万円 30P
令和10年の開院に向け、令和7年度は、実施設計の完了と建設工事に着手します。

●医療機械器具等整備事業 5億6,056万円 31P
診療体制の充実を図るため、計画的に医療機械器具等の整備更新を実施します。



公共施設で開催された
アールブリュットの作品展示
(共生のまちづくり推進事業)



森の岩ギャラリーで開催された
「いわみざわアートアカデミー」作品展
(共生のまちづくり推進事業)

令和7年度予算(案)のポイント

農業DX推進事業ほか

農林業の振興

持続可能な農業の推進

デジタル技術の活用や土づくりを基本とした農業基盤の最適化により収量増を図る「農業DX」を推進するとともに、新規就農に係る研修や経営安定化に向けた支援により、担い手の育成・確保を図るなど、基幹産業である農業の持続性確保と所得向上に取り組めます。



農政部農務課

鳥獣対策事業

農林業の振興

有害鳥獣対策の推進



農林産物や生活環境に被害を及ぼすエゾシカやアライグマからの被害軽減に向けて、関係機関等と連携し、捕獲・駆除等による有害鳥獣対策を推進します。

農政部農務課

プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

地域経済の好循環を促進



市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体等に対し、事業費の一部を支援します。

経済部商工労政課

地域イノベーション推進事業ほか

新産業の創出と企業立地の推進

産学官連携等による社会変革と地域産業の創出

産学官連携のもと、DX・GXによる社会変革(イノベーション)を推進するとともに、地域経済の活性化や雇用創出に向け、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長を支援します。



情報政策部情報政策課
経済部企業立地推進室

就農・就業に関する支援

在宅就業の支援

子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。

新規就農・農業後継者の育成

農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。

起業・開業資金の支援

起業・開業資金などを目的とした融資制度により、低利融資、保証料補給により支援。

中心市街地の店舗改修補助

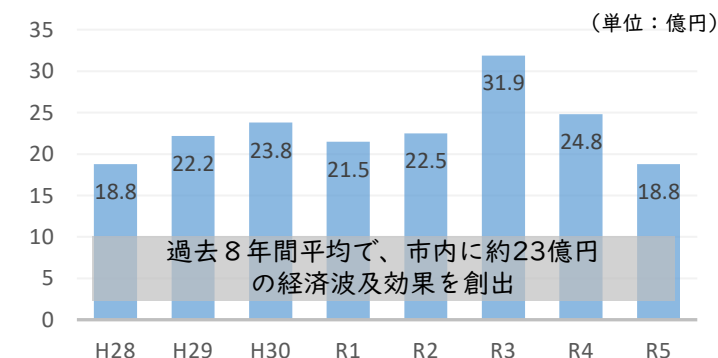
中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。



プレミアム付建設券発行による市内経済波及効果



人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。
関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総 総合戦略事業

1. 農林業の振興

- 総** 新規就農・農業後継者育成支援事業 3,182万円 32P
新規就農サポート事業等を実施し、新規就農者の育成・確保を図ります。
- 総** 農業DX推進事業 500万円 33P
(**新規** データ駆動型土づくり推進事業補助金の新設)
データ解析による土づくりやスマート技術の導入を進め、持続性と生産性の向上を図ります。
- 鳥獣対策事業 1,911万円 34P
(**拡充** 有害鳥獣駆除報償等の拡充)
関係機関等と連携し、有害鳥獣による農林産物等への被害軽減に取り組みます。
- 土地基盤整備事業 6,555万円 35P
地域による基幹的排水路等の施工や各施設の維持管理等に対して支援を行います。
- 水利施設管理強化事業 9,432万円 36P
土地改良区による「頭首工」「貯水池」「揚水機場」等の維持管理に対して補助を行います。
- 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億8,222万円 37P
地域共同による農地等の保全や環境保全効果の高い営農活動に対して支援を行います。
- 用排水施設維持管理事業 3億8,540万円 38P
集水路等の土砂上げや排水機場の修繕など、農業用排水施設の適正な維持管理に努めます。
- 林業振興事業 3,251万円 39P
森林資源の保全のため、「下刈り」「間伐」等のほか、私有林所有者に対する支援を行います。

2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

- 商工金融円滑化事業 14億4,203万円 40P
中小企業の開業や事業拡大等に向けて、低利融資等の資金調達を支援します。
- 総** 創業支援事業 208万円 41P
創業希望者に対して「窓口相談」「創業塾」「融資相談」等の支援を行います。
- 総** プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円 42P
プレミアム付建設券を発行する経済団体等に対して事業費の補助を行います。
- 総** 中心市街地活性化対策事業 1,726万円 43P
商店街等が開催するイベントや、集客施設の建設等に対して支援を行います。
- ポルタビル利用促進事業 1億92万円 44P
「であえーる岩見沢」の集客拡大や利便性向上を図り、周辺商店街への回遊を促進します。



土壌分析試験・肥料散布作業
(農業DX推進事業)

3.新産業の創出と企業立地の推進

③ 企業立地推進事業 1,063万円 45P
企業進出や地域特性を活かした新産業の創出、ビジネス展開等を支援します。

③ 地域イノベーション推進事業 990万円 46P
産学官連携による地域DX、GXの推進、デジタル人材の育成に取り組みます。

4.雇用の拡大と就業環境の充実

● 職業能力向上事業（うち技能者教育訓練助成金） 539万円 47P
労働者の職業訓練を実施するほか、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

5.地域資源を活かした観光の振興

③ 観光物産振興事業 5,147万円 48P
観光協会と連携し、特産品の販路拡大や観光施設等への誘客促進に取り組みます。



各学校における学びと実践の機会創出
（地域イノベーション推進事業）

6.移住・定住の促進

③ 広報活動推進事業（うちシティプロモーション推進） 147万円 49P
子育て環境などの当市の魅力を、様々な媒体を効果的に活用して市内外へ発信します。

● 地域おこし推進事業 968万円 50P
過疎化が著しい地域に「地域おこし推進員」を配置するなど、地域の活性化を支援します。

③ 企画推進事業（うち移住定住促進） 88万円 51P
住みやすさ等の情報発信に加え、移住検討者にお試し暮らしや空き家情報等を提供します。

7.国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業 765万円 52P
姉妹都市との相互訪問や国際交流員の招致により、多文化理解等に向けた事業を実施します。



デジタルサイネージによる情報発信
（シティプロモーション推進事業）

基本目標4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

予算(案)のポイント

令和7年度予算(案)のポイント

こども家庭センター事業ほか

こども・子育て支援の充実

子育てにやさしいまちづくりの推進

母子保健と児童福祉を一体的に運営する「こども家庭センター」における包括的な相談支援体制のもと、妊産婦やこども、子育て世帯を対象に、ライフステージに応じた切れ目ない支援を提供するほか、医療的ケアの必要な児童や家庭に対する支援や、赤ちゃんとのふれあい体験を通じた若い世代のライフデザイン支援など、子育て支援施策の更なる充実を図ります。

健康福祉部こども未来課



東山・岡山地区スポーツ施設運営事業

芸術文化・スポーツの振興

安全で快適なスポーツ環境の充実



市民の健康づくり及び競技スポーツの振興を図るため、東山公園庭球場の人口芝生化整備を行い、利便性の向上を図ります。

生涯教育部文化・スポーツ振興課

学校給食共同調理所運営事業

こども・子育て支援の充実

安心して魅力ある学校給食の提供

物価の高騰に伴う給食費の上昇分を値上げせず、市が補てんすることで、保護者の負担を軽減するとともに、こどもたちに美味しくバランスのとれた給食を提供します。

学校教育部学校給食課



芸術文化・スポーツ交流創出事業

芸術文化・スポーツの振興

芸術文化を核とした地域活性化

旧美流渡中学校校舎のリニューアルを行い、地域の歴史や文化の情報発信のほか、地域特性である芸術文化を核とした地域活性化の取組みを展開することにより、交流人口及び関係人口の創出・拡大を図ります。

生涯教育部生涯学習推進課



子育てするなら「いわみざわ」～日本でいちばん子育てにやさしいまち～

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度に加え、市独自で支援を拡充しているほか、北海道大学COI-NEXTとの連携により低出生体重児の減少を目指すなど、妊娠から出産、子育て期までライフステージに応じた、切れ目ない支援の充実を図っています。

こども・子育てひろば「えみふる」

教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約したこども・子育ての拠点。

保育料の負担軽減

家計に合わせたきめ細かな保育料設定や、一定の要件のもと第2子以降の保育料を無料化。

障害児通所支援利用者負担無料化

早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。

妊娠・育児中のママ・パパを応援

すこやか健康手帳アプリを活用した育児記録や保健師等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。

不妊・不育症治療費の助成

一般不妊治療費、生殖補助医療費の自己負担分を全額助成、不育症治療費等は北海道の助成に加えて助成。



こどもの医療費の負担軽減

高校生等までの入・通院に係る医療費の負担を所得にかかわらず軽減。

産前産後ヘルパー

産前・産後のヘルパーの派遣により、子育て家庭が抱える身体的、精神的負担を軽減。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型の「あそびの広場」を開設。

妊娠・出産期の負担を軽減

妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援と、必要な相談・助言により子育てが家庭を応援。

放課後児童クラブ

小学校区ごとに配置した放課後児童クラブ(無料)において、保護者の子育てで就労の両立を支援。

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

総 総合戦略事業

1. 子ども・子育て支援の充実

総 こども家庭センター事業

4,757万円 53P

こどもや妊産婦へ母子保健と児童福祉機能の一体的な相談支援を行います。

総 子ども医療費助成事業

2億6,901万円 54P

高校生等までの入通院に係る医療費を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減します。

● 障害児等支援事業

7億227万円 55P

（ **新規** 医療的ケア児支援事業の実施 ）

障害児等に係る自立支援給付等に加え、新たに医療的ケア児支援を実施します。

● ひとり親家庭支援事業

2,739万円 56P

資格取得や高卒認定試験等に係る給付金を支給し、生活の安定と経済的自立を支援します。

総 不妊・不育症治療費助成事業

760万円 57P

「生殖補助医療」「一般不妊治療」自己負担額の全額、「不育症治療費」の一部を助成します。

● 母子保健推進事業

3,760万円 58P

妊産婦・乳幼児健診、母子訪問など、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を行います。

総 出産・子育て応援事業

3,104万円 59P

妊娠期から出産・子育て期まで、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。

総 こども・子育て応援事業

1,228万円 60P

（ **新規** ライフデザイン支援事業の実施 ）

産前産後ヘルパーやファミリーサポート等の支援に加え、若い世代が子育てに関心を持つ機会を提供します。

総 あそびの広場運営事業

3,223万円 61P

全天候型の屋内遊戯施設として、年間を通じて「あそび」「交流」「体験」の場を提供します。

総 保育所入所運営事業

17億5,171万円 62P

所得に応じた保育料減額細分化と第2子（同時入所のみ）、第3子以降の保育料を無料化します。

● 栗沢認定こども園運営事業

6,700万円 63P

保育型認定こども園として、子育て世帯のライフスタイルに応じた教育・保育環境を提供します。

● 病児保育運営事業

1,289万円 64P

病児施設において病児を一時的に保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

総 保育・教育人材確保事業

100万円 65P

市内の保育所・幼稚園に就職する方に支援金等を支給し、人材の確保を図ります。

● 幼稚園入所運営事業

5億2,254万円 66P

満3歳から5歳までの幼稚園入所に係る利用料を無償化します。



子育てポータルサイト
（こども家庭センター事業）



- ブックスタート事業 114万円 67P
8・9歳か月健診時に絵本を贈る「ブックスタート」や読み聞かせイベントを実施します。
- 児童厚生施設運営事業 7,718万円 68P
児童館等の管理運営と、こどもの健全な遊びと交流の場を提供します。
- 放課後児童健全育成事業 1億3,655万円 69P
保護者が安心して就労ができるよう留守家庭児童に放課後の生活の場を提供します。
- 青少年育成事業 367万円 70P
子ども会活動や体験活動を支援し、自立や社会参加の意識、健全な思考を育成します。
- 学校給食共同調理所運営事業 6億7,778万円 71P
安全安心な給食の提供とともに、給食費の物価高騰分を補填し保護者負担の軽減を図ります。

2.学校教育の充実

- 特別支援教育推進事業 6,074万円 72P
各学校に支援員を配置し、心身に障害を持つ児童生徒等を支援します。
- コミュニティ・スクール促進事業 501万円 73P
地域住民や保護者等が学校運営に参画し、特色ある学校づくりを推進します。
- 外国語指導助手活用事業 4,483万円 74P
外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育・国際理解教育の充実を図ります。
- 総 教育支援センター事業 2,205万円 75P
教育支援コーディネーターや専門職による教育相談・登校支援等を実施します。
- 学力向上対策事業 431万円 76P
オンデマンドによる教科学習や学習会等を開催し、小・中学生の基礎学力向上を図ります。
- 教育研究所運営事業 1,859万円 77P
教育課題の調査・研究、教員の授業力向上に取り組み、市内学校の学力向上を図ります。

3.生涯学習の振興と社会教育の充実

- 市民の学び支援事業 598万円 78P
チャレンジスクールや市民大学などを開催し、幅広い世代の学習活動を支援します。

4.芸術文化・スポーツの振興

- 総 地域文化振興事業 956万円 79P
「芸術鑑賞機会の創出」「市民の文化祭の開催」「全国大会出場に対する支援」等を実施します。
- 総 健康・スポーツ振興事業 1,887万円 80P
(新規 運動・スポーツ習慣化促進事業の実施)
「スポーツ教室等の開催」「全国大会出場や強化指定選手等に対する支援」等を実施します。
- 東山・岡山地区スポーツ施設運営事業 2億2,446万円 81P
(新規 東山公園庭球場の改修)
東山・岡山スポーツ施設の管理運営のほか、令和7年度は東山公園庭球場の改修を行います。
- 総 芸術文化・スポーツ交流創出事業 7,407万円 82P
(新規 旧美流渡中学校の改修)
芸術文化の新たな交流拠点として、令和7年度に旧美流渡中学校の改修を行います。
- 総 教育大学連携事業 555万円 83P
美術展の開催等を通じた学生の発表機会の提供のほか、大学・学生と市民との交流を推進します。



i-BOX及び市立図書館での企画展
(教育大学連携事業)

令和7年度予算(案)のポイント

脱炭素・環境対策事業

環境の保全と循環型社会の形成

カーボンニュートラルに向けた取り組み

地球温暖化防止実行計画に基づく公共施設の脱炭素化推進の取り組みとして、図書館のLED化改修を進めるとともに、家庭における太陽光発電設備等の導入を支援するなど、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指します。



市民環境部環境保全課

道路新設改良事業ほか

計画的なインフラ整備

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。

建設部土木課
水道部水道課、下水道課

快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営



生活交通確保対策事業

公共交通の利便性の向上

公共交通ネットワークの維持確保

岩見沢市地域公共交通計画に基づき、鉄道や路線バスの維持・確保や利用促進に取り組むほか、デマンド型乗合タクシーの運行など、人口減少や高齢化の進行等に対応した持続可能な公共交通網の構築に取り組みます。

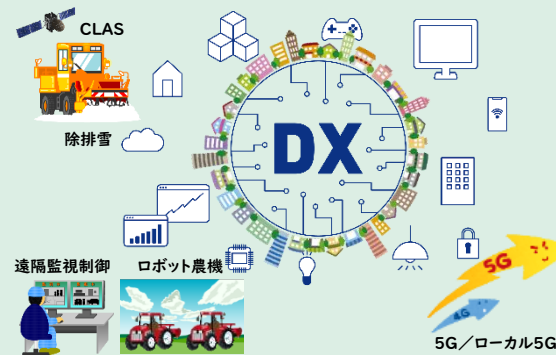
企画財政部企画室



地域情報化推進事業

地域情報化の推進

ICT・デジタル技術活用による地域DXの推進



地域特性であるICTを最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域DX推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ



上水道管路延長 1,138km
下水道管路延長 512km
(令和6年3月末現在)

暮らしに広がるデジタル技術の利活用

岩見沢市では、自営光ファイバや地域BWAなどのICT基盤を活用して、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。

電子申請



地域BWA

農業気象サービス



快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。

さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。

総 総合戦略事業

1. 魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

● **市民連携活動事業（うち、空家対策）** 500万円 84P
管理不全空家のパトロールや所有者への指導のほか、不良空家の除却を推進します。

● **市営住宅建設事業** 2億5,820万円 85P
市営住宅の計画的な整備とともに、需給バランスを考慮した適切な戸数管理を進めます。

2. 快適な道路環境の確保

● **道路新設改良事業** 17億480万円 86P
道路改良や橋梁、舗装等の計画的な修繕、長寿命化対策を推進します。

● **街路事業** 6,920万円 87P
西20丁目通（Ⅱ期工区）に係る用地購入、支障物件の移転補償等を進めます。

3. 公共交通の利便性の向上

● **生活交通確保対策事業** 8,135万円 88P
鉄道や路線バス等の維持、利用促進に取り組み、市民生活の足の確保に努めます。



舗装修繕工事の施工事例
（道路新設改良事業）



太陽光発電設備等設置事例
（脱炭素・環境対策事業）

4. 上下水道の適正な運営

● **送水管・配水管整備事業** 7億2,009万円 89P
水道施設の更新や耐震化を進め、安全な水の安定供給を図ります。

● **下水道築造事業** 13億596万円 90P
下水道施設等の計画的な整備を進め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

5. 緑豊かなまちづくりの推進

● **公園造成事業** 8,367万円 91P
公園施設の計画的な整備とともに、令和7年度は水明公園の再整備に係る実施設計を行います。

6. 環境の保全と循環型社会の形成

● **脱炭素・環境対策事業** 955万円 92P
太陽光発電設備等の導入補助や公共施設等のLED化など、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

● **ごみ処理対策事業** 14億7,232万円 93P
いわみざわ環境クリーンプラザの管理運営のほか、ごみの減量化・再資源化を推進します。

● **ごみ減量化推進事業** 2,089万円 94P
ごみの減量の普及啓発とともに、町会や家庭等における減量化の取り組みを支援します。

7. 地域情報化の推進

● **高度情報通信基盤整備事業** 9,435万円 95P
自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進します。

総 **地域情報化推進事業** 2,427万円 96P
様々な分野でデジタル化を進め、市民生活の利便性と経済活動の生産性等の向上を図ります。

令和7年度予算(案)のポイント

広報活動推進事業

開かれた市政の推進

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわや、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、LINE等のSNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に情報をお届けします。

総務部秘書課



スマート・デジタル自治体推進事業ほか

持続可能な行財政基盤の確立

効率的で質の高い行政サービスの提供

デジタル技術を活用し、行政手続きや窓口対応のスマート化を通じ、サービスの質の向上と業務環境の改善・効率化を推進します。

市民環境部市民サービス課
情報政策部情報システム課



広域連携促進事業

持続可能な行財政基盤の確立

広域連携による地域課題への対応

南空知定住自立圏を形成し、圏域における生活機能の確保や地域活力の維持・向上など、地域課題の解決に向け、広域的な視点から各分野における取組みを推進します。

企画財政部企画室



公共施設マネジメント推進事業

持続可能な行財政基盤の確立

公共施設の適正配置の推進

急激な人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、将来を見据えた公共施設の適正配置を図るため、公共施設再編基本計画の見直しを行うとともに、施設の長寿命化や維持更新経費の削減に取り組みます。

企画財政部企画室



持続可能な行財政基盤

岩見沢市では、行政運営の適正化や持続可能な財政運営、適正な定員管理を行うため、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、取組を進めています。



行政改革大綱と関連する計画はこちらでご覧になれます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
部門					
一般行政部門	414	410	405	402	405
教育部門	113	110	107	104	94
公営企業部門	611	610	614	611	634
消防部門	134	133	134	134	131
合計	1,272	1,263	1,260	1,251	1,264

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。
また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

総 総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

- 総** 広報活動推進事業（うち、広報活動） **6,888万円 97P**
様々な媒体を活用し、迅速かつ的確で分かりやすい市民目線の情報を発信します。

2.持続可能な行財政基盤の確立

- 職員研修事業 **834万円 98P**
研修や人事交流等による政策形成・課題解決能力、専門的知識の習得等を図ります。
- 公共施設マネジメント推進事業 **132万円 99P**
人口減少の進行や今後の財政見通しを踏まえ、公共施設の適正配置を推進します。
- ふるさと応援寄附事業 **1億4,667万円 100P**
「ふるさと納税制度」を活用した市のPRとまちづくりの充実に取り組みます。



岩見沢市の魅力発信サイト
（広報活動事業）



- 広域連携促進事業 **500万円 101P**
多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、広域的な取組みを推進します。

- 総** スマート・デジタル自治体推進事業 **1億4,487万円 102P**
デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と事務の効率化を推進します。

- 総** 窓ロスマート化推進事業 **1,397万円 103P**
「書かない窓口」「キャッシュレス決済」「電子申請」等を進め、市民サービスの向上を図ります。



南空知定住自立圏における広域的な取組みの推進
（広域連携促進事業）

令和7年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 31事業 8億6,333万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

6事業
1億1,336万円

◆農業DX推進事業	500万円
◆創業支援事業	208万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち地域経済牽引企業促進)	500万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	3,182万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち人材の育成と活躍推進)	446万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる

9事業
1億2,365万円

◆中心市街地活性化対策事業(うちまちなか交流活性化)	781万円
◆観光物産振興事業(うち事業促進補助)	130万円
◆広報活動推進事業(うちシティプロモーション推進)	147万円
◆企画推進事業(うち移住定住促進)	88万円
◆地域文化振興事業	956万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,887万円
◆芸術文化・スポーツ交流創出事業	7,407万円
◆教育大学連携事業	555万円
◆広報活動推進事業(うち広報活動)	414万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる

8事業
3億3,428万円

◆こども家庭センター事業	4,757万円
◆子ども医療費助成事業	1億8,770万円
◆不妊・不育症治療費助成事業	760万円
◆出産・子育て応援事業	3,104万円
◆こども・子育て応援事業(うちファミリー・サポート・センター)	509万円
◆あそびの広場運営事業	3,223万円
◆保育・教育人材確保事業	100万円
◆教育支援センター事業	2,205万円

◆誰もが安心して暮らし活躍できる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする

8事業
2億9,204万円

◆防災対策事業	3,169万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	2,800万円
◆健康経営都市推進事業	911万円
◆共生のまちづくり推進事業	4,847万円
◆地域情報化推進事業	1,049万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	1億4,487万円
◆窓ロスマート化推進事業	1,397万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち新しい公共)	544万円

【参考】重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。

2015年（平成27年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、国際社会全体の誰が取り組むべき普遍的な目標として掲げられ、17のゴール(目標)と169のターゲット（取組・手段）から構成されています。

SDGsの「持続可能な社会の実現」「誰一人取り残さない」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール（目標）の達成に寄与するかという要素を取り入れています。



【SDGsの17のゴール】

ロゴ	ゴール（目標・日本語訳）		ロゴ	ゴール（目標・日本語訳）	
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		17. パートナリーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			

Ⅱ. 予算のポイント

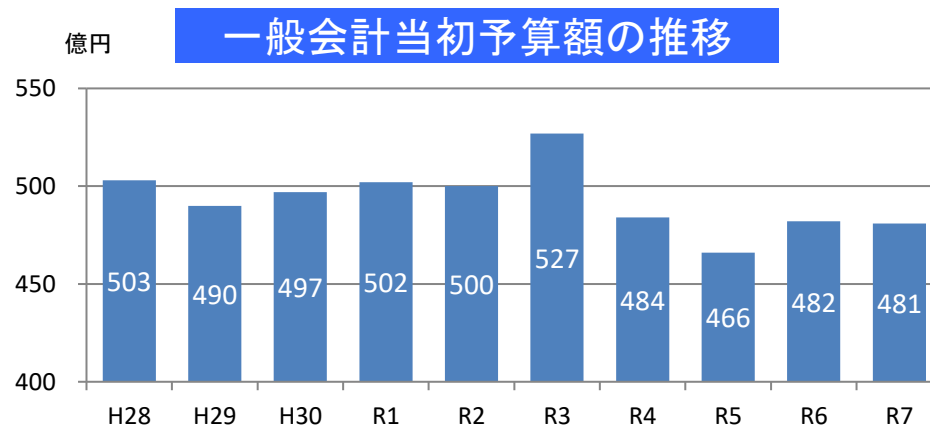
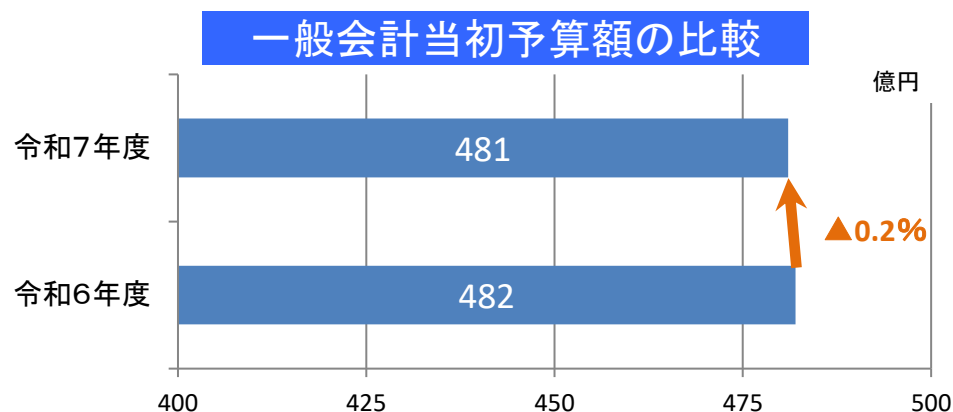
予算規模

○全会計の令和7年度予算額は、
前年度比7.9%増の986億円

○一般会計の令和7年度予算額は、
前年度比▲0.2%の481億円

(単位 千円、%)

会計		令和6年度	令和7年度	増減	増減率
一般会計		48,200,000	48,100,000	▲ 100,000	▲ 0.2
特別会計	国民健康保険費	8,493,320	8,513,880	20,560	0.2
	公共用地等造成費	134,048	133,735	▲ 313	▲ 0.2
	公設卸売市場費	36,719	36,719	0	0.0
	高等学校費	650,473	705,577	55,104	8.5
	企業用地造成費	10,133	10,167	34	0.3
	介護保険費	9,073,415	9,385,722	312,307	3.4
	後期高齢者医療費	1,716,892	1,694,200	▲ 22,692	▲ 1.3
	小計	20,115,000	20,480,000	365,000	1.8
合計		68,315,000	68,580,000	265,000	0.4
企業会計	病院事業会計	15,535,000	22,042,000	6,507,000	41.9
	水道事業会計	3,425,000	3,390,000	▲ 35,000	▲ 1.0
	下水道事業会計	4,133,000	4,607,000	474,000	11.5
	小計	23,093,000	30,039,000	6,946,000	30.1
総計		91,408,000	98,619,000	7,211,000	7.9

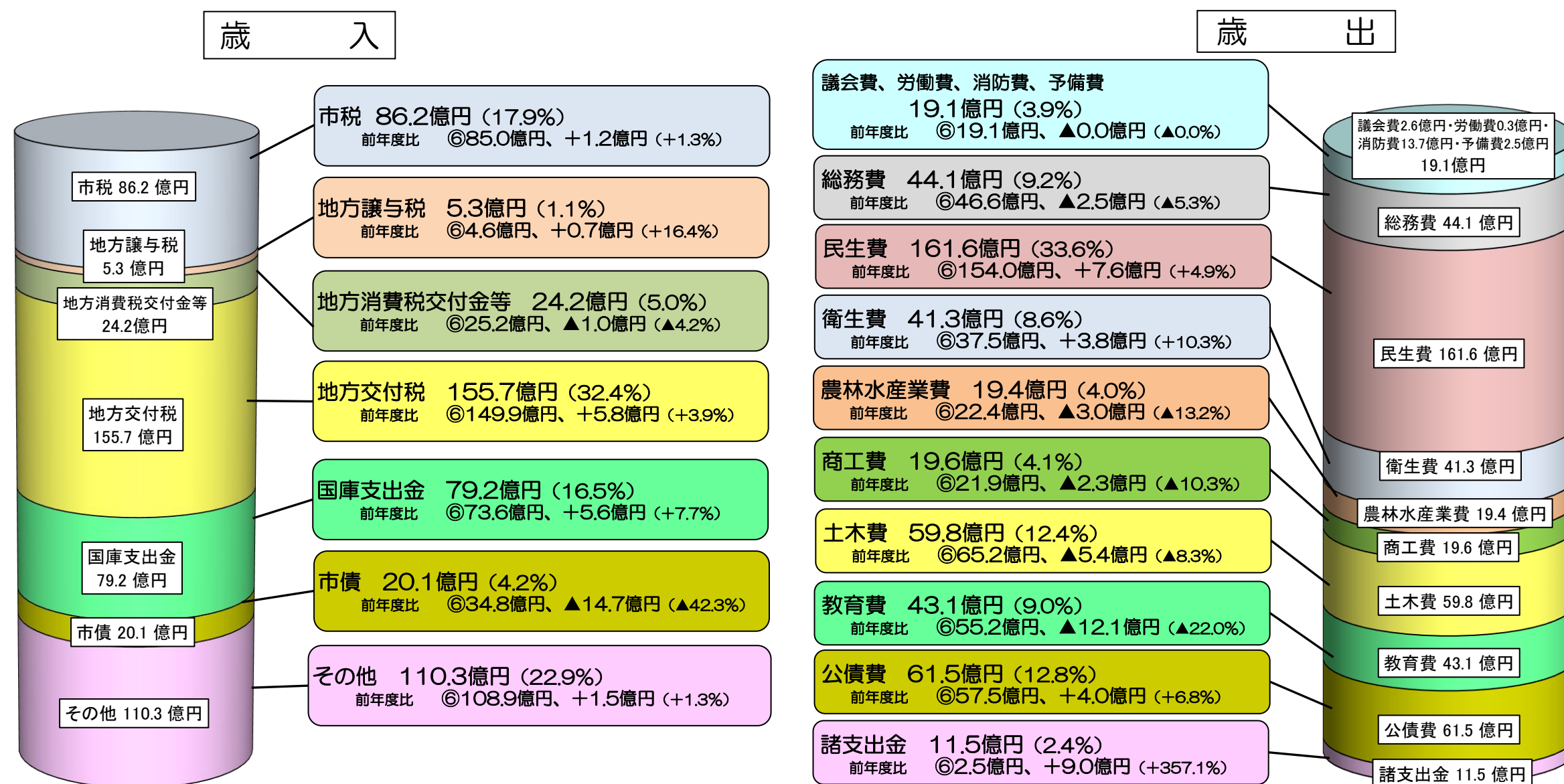


Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

総額 481 億円

前年度比 ㊦482億円、▲1億円 (▲0.2%)



Ⅱ. 予算のポイント

性質別予算一覧

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
一般財源	市 税	8,502,000	17.6	8,615,000	17.9	113,000	1.3
	地 方 譲 与 税	458,500	1.0	533,800	1.1	75,300	16.4
	地 方 交 付 税	14,989,000	31.1	15,569,000	32.4	580,000	3.9
	財 政 調 整 基 金	1,080,000	2.2	1,900,000	3.9	820,000	75.9
	臨時財政対策債	65,000	0.1	0	0.0	▲ 65,000	▲ 100.0
	そ の 他	3,000,711	6.2	2,939,391	6.1	▲ 61,320	▲ 2.0
	小 計	28,095,211	58.2	29,557,191	61.4	1,461,980	5.2
特定財源	国 庫 支 出 金	7,358,174	15.3	7,921,849	16.5	563,675	7.7
	道 支 出 金	3,884,590	8.1	3,798,005	7.9	▲ 86,585	▲ 2.2
	市 債	3,410,600	7.1	2,005,100	4.2	▲ 1,405,500	▲ 41.2
	そ の 他	5,451,425	11.3	4,817,855	10.0	▲ 633,570	▲ 11.6
	小 計	20,104,789	41.8	18,542,809	38.6	▲ 1,561,980	▲ 7.8
計		48,200,000	100.0	48,100,000	100.0	▲ 100,000	▲ 0.2

歳 出

(単位：千円、%)

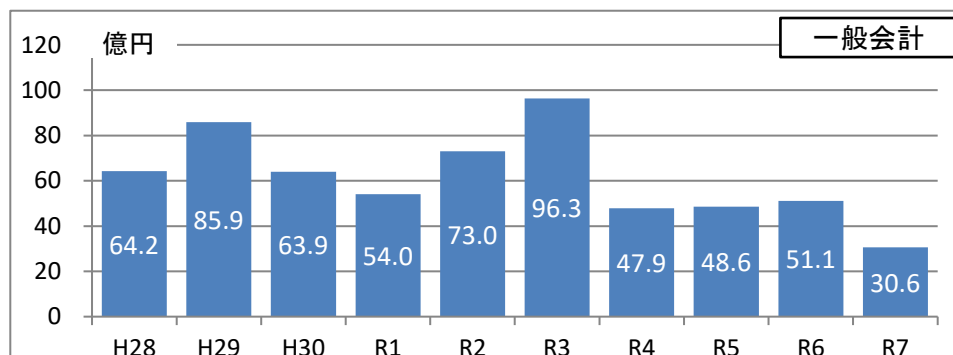
区 分		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
義務的経費	人 件 費	5,143,604	10.7	4,918,151	10.2	▲ 225,453	▲ 4.4
	扶 助 費	10,570,428	21.9	11,162,684	23.2	592,256	5.6
	公 債 費	5,752,056	11.9	6,146,453	12.8	394,397	6.9
	小 計	21,466,088	44.5	22,227,288	46.2	761,200	3.5
その他の経費	物 件 費	7,288,575	15.1	7,315,001	15.2	26,426	0.4
	維 持 補 修 費	1,913,400	4.0	1,916,278	4.0	2,878	0.2
	補 助 費 等	5,472,562	11.4	5,928,351	12.3	455,789	8.3
	繰 出 金	4,532,820	9.4	4,594,690	9.6	61,870	1.4
	積 立 金	303,227	0.6	211,984	0.4	▲ 91,243	▲ 30.1
	貸 付 金	1,859,930	3.9	2,601,380	5.4	741,450	39.9
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	21,620,514	44.9	22,817,684	47.4	1,197,170	5.5
投 資 的 経 費		5,113,398	10.6	3,055,028	6.4	▲ 2,058,370	▲ 40.3
計		48,200,000	100.0	48,100,000	100.0	▲ 100,000	▲ 0.2

Ⅱ. 予算のポイント

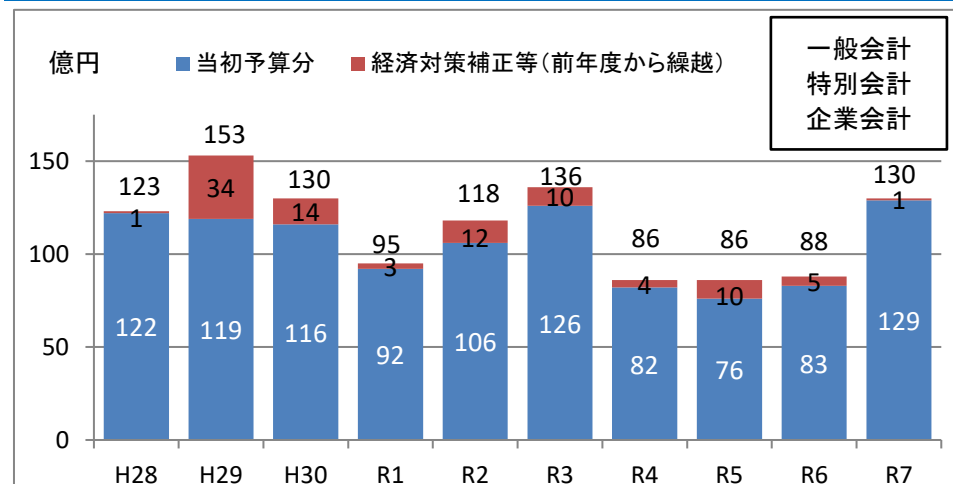
建設費・除排雪経費

建設費(投資的経費)

○30.6億円の事業費を計上(前年度比▲20.5億円、▲40.3%)
 道路新設改良事業 ▲0.2億円(⑥15.2億円→⑦15.0億円)
 市営住宅6条中央団地建設事業 ▲2.7億円(⑥3.7億円→⑦1.0億円)
 学校教育施設空調設備整備事業 ▲9.7億円(皆減)
 東山公園庭球場コート整備工事 1.9億円(皆増)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪経費+市営住宅・学校修繕等)



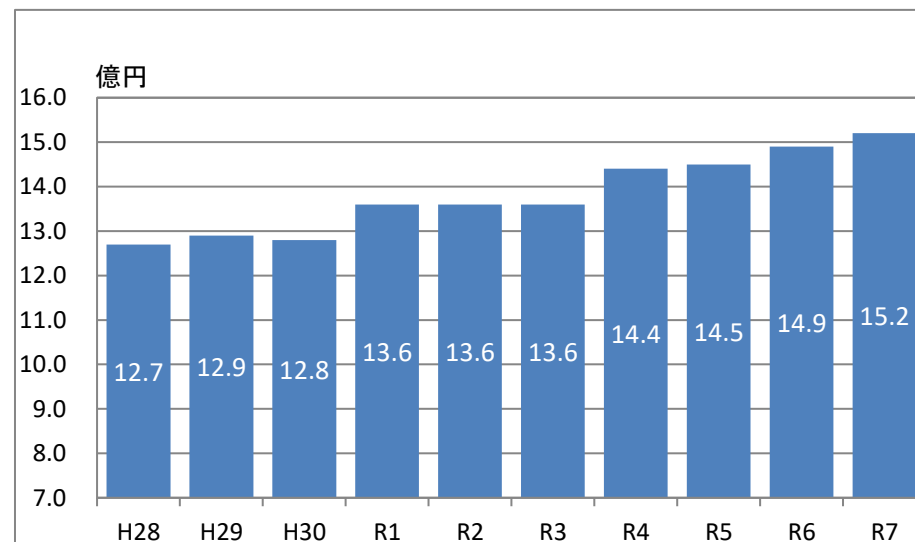
降雪量・積雪積算値 等

(単位:cm・℃)

	R2	R3	R4	R5	R6
降雪量	(651) 944	(428) 669	(442) 611	(438) 603	(494) -
積雪積算値	(7,021) 15,481	(3,627) 9,759	(4,064) 9,033	(3,724) 7,709	(5,393) -
初雪日	11/4	11/26	12/2	11/11	11/19
平均最高気温	1.0	0.1	-1.3	1.8	0.4
平均最低気温	-5.5	-7.5	-8.4	-5.1	-6.0

※上段の()内は各年度1月31日時点、下段は各年度3月31日時点の数値
 ※積雪積算値:毎日の積雪量を順次加え合わせた値
 ※初雪日:各年度において、積雪1cm以上を初観測した日
 ※平均気温は、初雪日～1月31日における平均値

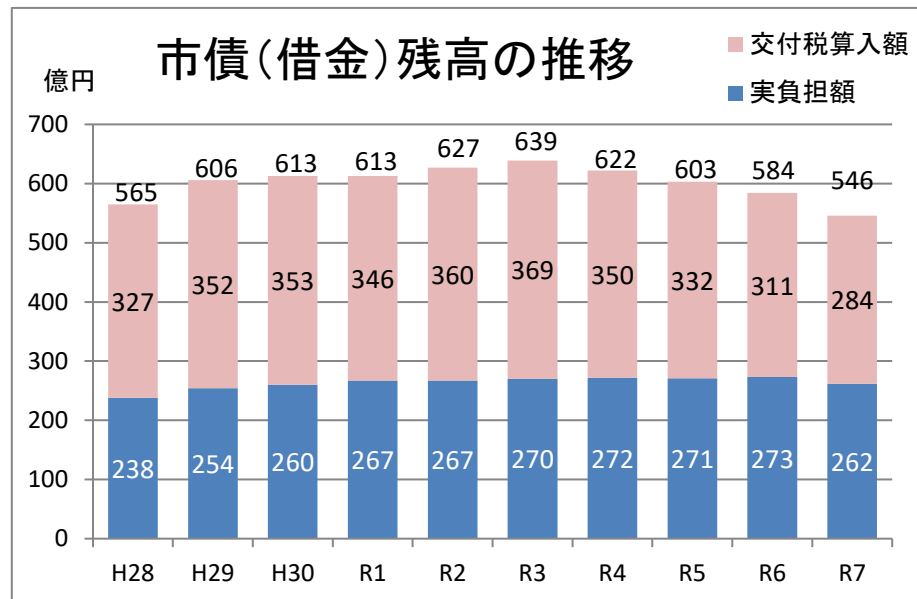
除排雪経費



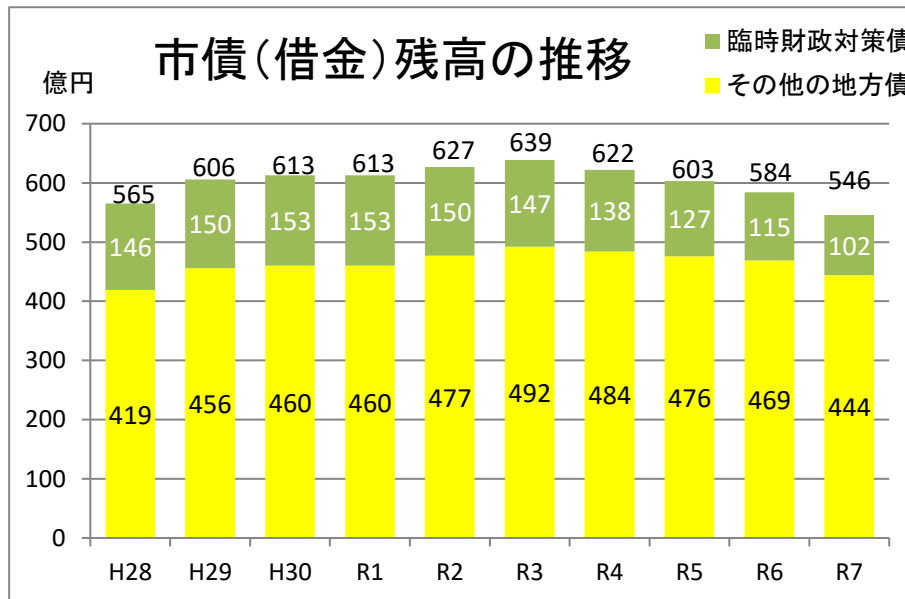
Ⅱ. 予算のポイント

市債の状況

将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保するとともに、過疎対策事業債などの財源的に有利な市債（一定の割合が国（交付税）により補てん）の発行に努めており、令和7年度末の市債残高見込みは約546億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約262億円（約48%）となる見込みです。



※ 市債残高は、令和3年度まで増加傾向となっていました。令和4年度以降は市債の発行額が償還額を上回ることのないよう投資的経費を抑制し、市債残高を減少させており、将来負担の軽減に努めています。

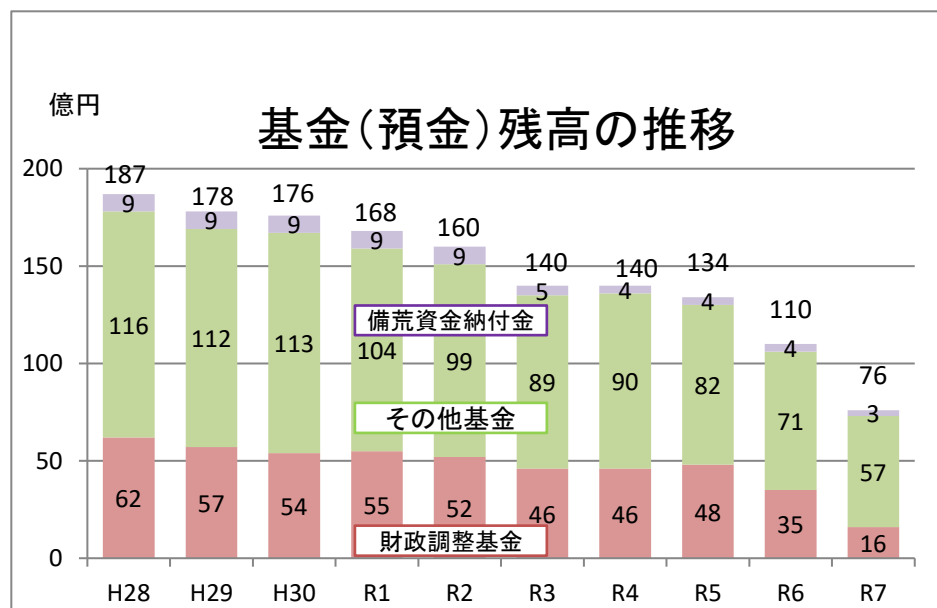


※ 臨時財政対策債は、交付税の不足分を国と地方が折半して補填するルールに基づくものであり、その全額が後年度に交付税算入されます。

Ⅱ. 予算のポイント

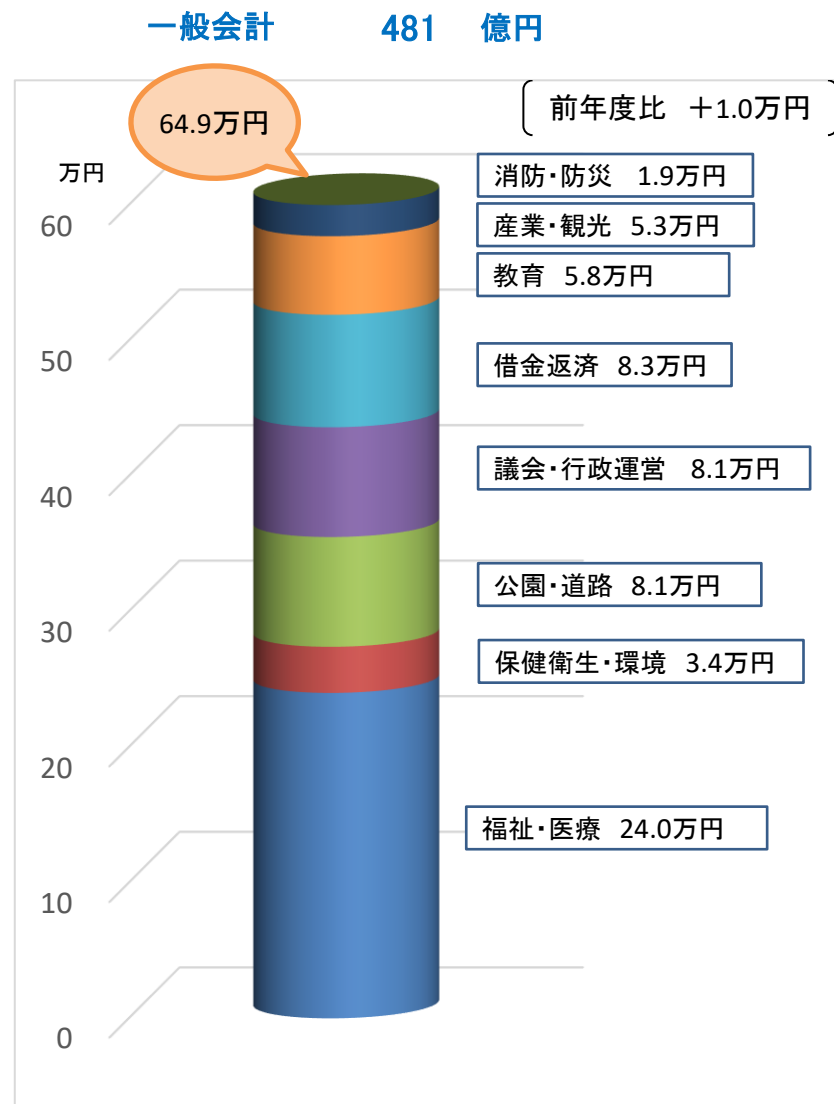
基金の状況

事業実施にあたっては国・道の補助金や市債を有効活用しておりますが、これらの財源以外に基金も活用しています。
なお、グラフにおけるR6及びR7は、予算全額を執行した場合の数値です。



※ 財政調整基金から19億円の繰入れを計上
(一般会計の財源不足対応10億円、病院事業会計貸付金対応9億円)
※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金を含む

市民一人当たり64.9万円の使い道は



Ⅱ. 予算のポイント

各種財政指標

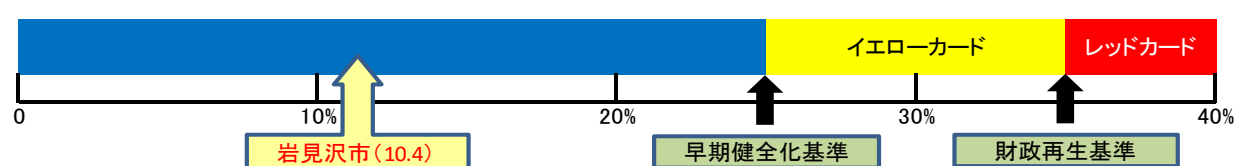
財政指標

比率	内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6予算	R7予算
経常収支比率	財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高いことを示す	97.8	98.5	97.8	98.2	97.9	96.9	99.3	98.1
財政力指数 (3か年平均)	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す	0.385	0.385	0.387	0.383	0.383	0.380	0.383	0.382

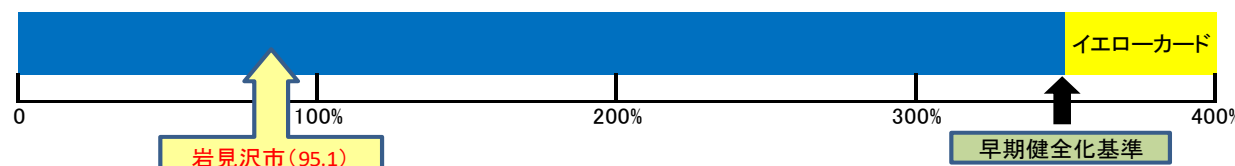
健全化判断比率

比率	内容	早期健全化基準	財政再生基準	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6予算	R7予算
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	約12%	20%	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	約17%	30%	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	25%	35%	6.5%	7.4%	8.4%	9.4%	10.2%	10.5%	10.4%	10.4%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	350%	—	61.4%	64.9%	70.7%	75.4%	76.4%	77.0%	80.5%	95.1%

実質公債費比率
(R7予算)



将来負担比率
(R7予算)



財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています

R6予算、R7予算の考え方

予算全額を執行した場合で算出しており、実際の決算では変更となります。

令和7年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
総務部	【事業名変更】 広報活動推進事業   	70,346	市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速かつ的確で分かりやすい情報発信に努めるとともに、市内外に岩見沢市の魅力を発信する。
	防災対策事業  	31,685	災害に強い地域社会を実現するため、自助・共助による地域防災力の向上を図るほか、市民が適切な避難行動をとることができるよう、多様な情報発信手段による速やかな情報伝達を図る。 また、多様な避難者のニーズに対応した備蓄品を計画的に整備するとともに、避難行動に支援が必要な市民の個別避難計画の作成について、町会や民生委員と連携して進める。
企画財政部	【事業名変更】 広域連携促進事業  	4,998	新たな南空知定住自立圏として、圏域全体において必要な生活機能の確保等、多様化・複雑化する地域課題の広域的な解決に向けた取組みを行うとともに、「南空知ふるさと市町村圏組合」を通じた交流事業を推進する。
	生活交通確保対策事業   	81,345	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などにおける協議を踏まえ、公共交通の利用促進に向けた取組みを行うとともに、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行う。
	公共施設マネジメント推進事業 	1,320	「岩見沢市公共施設等総合管理計画」、「岩見沢市公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置を図る。
	教育大学連携事業  	5,545	有明交流プラザ内の「i-BOX」をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベント等を通じ、学生の活動を発信する機会を提供するとともに、地域活動への参画を含め、大学と学生・市民との交流を推進する。

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
情報政策部	スマート・デジタル自治体推進事業   	144, 866	先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進する。
	地域情報化推進事業   	24, 265	地域特性である I C T 環境を最大限に活用し、市民や企業等が I C T ・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域社会 D X 推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組を行う。
	高度情報通信基盤整備事業  	94, 342	教育や医療、農業、防災、行政など様々な分野における I C T 利活用の促進に向け、自営光ファイバ網などの情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進する。
	地域イノベーション推進事業    	9, 894	持続可能な地域社会に向け、目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源を活かした人材育成及び新たな産業の創出など、D X や G X をはじめとした新たな社会環境形成を目指す。
健康福祉部	共生のまちづくり推進事業    	145, 628	バリアフリーの推進、障がいの特性に合わせた施策展開やアール・ブリュット作品の鑑賞機会提供等により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進する。また、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを新たに設置し、地域における相談支援体制の強化を図る。 【新規】 障がい者相談支援事業 14, 200 千円
	疾病予防推進事業 	196, 549	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施する。帯状疱疹予防接種が新たに定期接種化されたことから、対象者に予防接種費用の一部を助成する。疾病の早期発見、早期治療につなげられるよう、エキノコックス症検査と結核検診を実施する。 【新規】 帯状疱疹予防接種の実施 18, 637 千円

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
健康福祉部	【事業分割】 障害児等支援事業 (障害者自立支援給付事業から分割)    	702,268	障がい児が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し、福祉の増進を図る。 【新規】 医療的ケア児支援事業 1,994 千円
	こども・子育て応援事業   	12,280	「岩見沢市こども計画」に基づき、各種子育て支援事業を実施することにより、こどもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めるとともに、子ども・子育て会議を運営し、計画の進捗管理を行う。 【新規】 ライフデザイン支援事業 468 千円
	生活困窮者自立促進支援事業  	27,376	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「岩見沢市生活サポートセンターりんく」において、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、生活困窮世帯の小・中学生を対象とした学習支援を行う。 【新規】 家計改善支援事業 509 千円
市民環境部	男女共同参画社会推進事業    	3,480	男女共同参画社会の実現に向けて、市民会議等の関係団体と連携して、固定的な性別役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランス、DV防止、性の多様性への理解促進を図るとともに、第3次いわみざわ男女共同参画実践プランの中間見直しを行う。 また、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口等につながることをできるよう支援を行う。 生理の貧困対策 836 千円
	市民の安全と安心を高める推進事業 	2,411	市民が安心して過ごすことができる安全なコミュニティづくりを推進し、さらに犯罪被害者等への支援を行う。 【新規】 犯罪被害者等見舞金 300 千円

令和7年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
市民環境部	脱炭素・環境対策事業   	9,549	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて策定した岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化対策の普及啓発を行うとともに、公共施設の脱炭素化や住宅の省エネルギー化など、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取組みを進める。 太陽光発電設備等導入補助金 4,500 千円
	ごみ処理対策事業    	1,472,320	廃棄物の適正処理の推進と生活環境や公衆衛生の向上を図るため、いわみざわ環境クリーンプラザの適切な管理運営と適正排出や分別に向けた取組みを進める。また、ごみ処理手数料を改定し（ごみ袋3円/ℓ、直接搬入150円/10kg）、処理負担の公平化を推進する。
	窓口スマート化推進事業   	13,970	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の機能拡張を進めるなど、窓口手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図る。
農政部	新規就農・農業後継者育成支援事業   	31,815	新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業により支援を行う。
	農業DX推進事業   	5,000	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。 【新規】 データ駆動型土づくり推進事業補助金 2,000 千円
	鳥獣対策事業  	19,107	関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。 【拡充】 有害鳥獣駆除報償及び鳥獣駆除委託料

令和7年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
農政部	多面的機能支払・環境保全向上対策事業    	682, 212	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業   	385, 393	排水機場及び農業排水路等の適正な管理を行うことにより、農地防災に努め、農業生産性の向上や農業経営の安定化を図る。
経済部	商工金融円滑化事業  	1, 442, 028	開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした低利融資、保証料補給により、資金調達の円滑化を図ることで、中小企業の事業振興及び経営基盤強化を促進する。
	プレミアム付建設券発行支援事業  	65, 000	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業   	17, 257	商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店等の取組みを支援し、中心市街地における交流の活性化を図る。
	観光物産振興事業   	51, 463	岩見沢市観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとする観光資源やそらちワイン等の特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等を行い、誘客促進及び特産品の販路拡大を図る。

令和7年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
経済部	企業立地推進事業   	10,630	食品製造やデジタル関連など、地域特性を活かした企業誘致を推進するとともに、地域産業の成長を支援し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図る。
建設部	除排雪事業  	1,696,597	冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡幅作業のほか、地域自主排雪への支援やICTを活かした除排雪作業など当市独自の施策に取り組む。 車道除雪延長 L=965.1km 歩道除雪延長 L=141.3km
	道路新設改良事業 	1,704,800	快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、各種個別施設計画に基づき橋梁、舗装等の長寿命化対策を進める。 道路改良舗装：6路線 橋梁長寿命化：3橋 舗装長寿命化、防塵処理、側溝整備ほか
	公園造成事業  	83,664	老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（新生公園ほか） いわみざわ公園散策路等の整備 水明公園実施設計
	街路事業  	69,200	都市計画マスタープランにおいて、都市内ループ道路と位置付けている西20丁目通Ⅱ期工区（4条通～北3条通）について計画的に整備を進める。 用地購入、支障物件移転補償等

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
建設部	市営住宅建設事業 	258, 191	老朽化した市営住宅の解消、より良い住環境の維持と適切な戸数管理を行う。 市営住宅建設 6条中央団地 実施設計、建替工事、解体工事 97, 400 千円 既存団地改修 日の出南団地 1棟18戸 103, 400 千円
	学力向上対策事業 	4, 308	子どもたちの学力の定着を目指して、オンデマンドによる教科学習・英検学習、土曜キッズ英会話を実施する。 また、「傾聴・受容・共感」の信頼関係に基づく学習集団づくりの強化を図るため、教職員を対象としたピア・サポート研修を実施する。
学校教育部	学校給食共同調理所運営事業   	677, 771	食材価格が急激に上昇するなか、学校給食の質の維持と保護者負担軽減のため、食材費の不足分を市の財源で補填し、児童生徒に美味しくバランスの取れた給食を提供する。 保護者負担軽減額 57, 591 千円 小学校58円/食（年額 11, 484円） 中学校70円/食（年額 14, 000円）
	健康・スポーツ振興事業  	18, 869	市内で行われる全国・全道大会の開催補助をはじめ、ウォーキングやスポーツ教室の開催、全国大会出場や指定強化選手に対する支援を行うなど、地域スポーツの振興及び競技力の向上を図る。 【新規】 運動・スポーツ習慣化促進事業 9, 295 千円
	東山・岡山地区スポーツ施設運営事業 	224, 445	東山・岡山地区スポーツ施設の整備及び維持管理を行うことで、安全で快適なスポーツ環境を確保し、市民の健康づくり及び競技スポーツの振興を図る。 【新規】 東山公園庭球場改修 187, 000 千円

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
生涯教育部	地域文化振興事業 	9,560	野外音楽堂「キタオン」や市民会館・文化センター「まなみーる」等での芸術文化鑑賞をはじめ、市民の文化祭や全国大会出場に対する支援など、まちの特色を活かした地域文化の振興を図る。
	芸術文化・スポーツ交流創出事業   	74,064	旧美流渡中学校校舎を法適合改修し、地域特性である芸術文化を核とした地域活性化の取組みを展開するなど、施設の利活用を図る。 【新規】 旧美流渡中学校改修 72,000 千円
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)   	720,087	送水管整備 L= 350m (φ 500mm～φ 600mm) 配水管整備 L=4,470m (φ 50mm～φ 250mm)
	下水道築造事業 (下水道事業会計)    	1,305,957	普及促進事業 公共樹設置 27か所 改築事業 南光園処理場 建築電気設備改築（水処理棟・管理棟） 南光園処理場 屋根防水改築実施設計（水処理棟・汚泥棟） 幌向終末処理場 監視制御設備改築 栗沢下水道管理センター 水処理棟耐震診断 管路施設 改築・調査設計 広域化推進総合事業 南光園処理場 汚泥消化タンク設備改築（機械・電気） 南光園処理場 汚泥消化加温棟改築 南光園処理場 汚泥棟耐震診断

部名	事業名	令和7年度 当初予算額	事業内容
市立病院	新市立総合病院建設事業 (病院事業会計) 	4,917,447	新病院の建設に向け、施工予定者の技術協力を受けながら、実施設計を完成させ、建設工事に着手する。
	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計) 	560,560	医療機器の整備を計画的に実施。令和7年度は、血液ガス分析システムの更新など、37品目を整備する。 総合病院 33品目 550,000千円 栗沢病院 4品目 10,560千円
消防事務組合	消防車両整備事業  	69,410	安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 水槽付消防ポンプ自動車（北盛出張所） 1台 69,410千円 小型動力ポンプ付水槽車 1台 69,891千円 ※ 令和7～8年度の2か年事業（債務負担行為設定）
	消防通信指令施設整備事業  	99,990	消防救急デジタル無線設備の機能を維持するため、組合を構成する月形町と共同で機器の更新を行い、長寿命化を図る。 整備機器：消防救急デジタル無線の主要中枢装置 (遠隔制御装置・管理監視制御装置・無線回線制御装置・山頂基地局無線装置等) 組合共通経費 99,990千円 (負担割合 岩見沢市：91.54%・月形町：8.46%)